

2021年度 事業報告

第 4 4 号

一般財団法人

経済広報センター

目 次

I. 政策広報事業	3
【国内広報事業】	
1. 経団連の考えや取り組みの発信	3
2. 業界広報の支援	6
【国際広報事業】	
3. 政策広報についての情報発信	8
II. 対話促進事業	11
【国内広報事業】	
1. 教育界との交流促進と教育支援	11
2. 生活者との対話促進	14
3. エネルギー広報	16
【国際広報事業】	
4. 諸外国の要人、有識者への発信、対話	20
5. 草の根交流の推進	24
6. 情報発信	26
7. 経団連国際対話プロジェクトとの協力、連携	27
III. 広報支援事業	31
【国内広報事業】	
1. マスコミとの対話促進	31
2. 企業広報活動への支援	33
3. 団体広報活動への支援	40
【国際広報事業】	
4. 外国メディアとの連携強化	41
5. グローバル広報支援	42
IV. 総務・会員関係事業	47
1. 役員会などの開催	47
(1) 理事会	47
(2) 評議員会	47

(3) 監事会	48
2. 会員関係会合の開催	48
(1) 事業企画委員会	48
(2) 新入会員との広報懇談会	48
V. 会合等一覧	51

I . 政 策 広 報 事 業

I. 政策広報事業

【国内広報事業】

1. 経団連の考えや取り組みの発信

経団連では、今後の日本が目指すべき未来社会として、「新成長戦略」や「DX」「チャレンジ・ゼロ」「SDGs」など様々な政策（ポリシー）をまとめ、その実現に向けた行動（アクション）を展開している。経済広報センターは経団連が掲げる重要テーマの理解促進を図る広報活動を実施した。

(1) 経団連の提言に関する広報

①新聞による広報

日本経済新聞突き出し広告に、以下の内容を掲載した。

- ・DXに対する生活者の意識を調査（2021年4月8日）
- ・理解と納得の上で個人データを提供するには（5月7日）
- ・循環経済への取組事例を発信（10月4日）
- ・「カーボンニュートラル行動計画」、始動（11月11日）
- ・ヘルスケアの新たな提言を公表（2022年1月20日）
- ・理解と納得の上で個人データを提供するには（3月17日）

②講演会・セミナー《オンライン開催》

- ・配信期間：2021年5月14日～30日（オンデマンド配信）

テーマ：「エネルギー問題の過去・現在そして未来」

講師：金田 武司 ユニバーサルエネルギー研究所 代表取締役社長

申込者：社会広聴会員131名

- ・SDGs教育セミナー（12頁参照）

③出版物による広報

- ・『経済広報』（月刊）への記事掲載

「DXを通じたSociety 5.0実現へ」

「デジタル・コモンズ」（5月号）、「NEXCHAIN」（8月号）、「つくばスーパーサイエンスシティ構想」（2022年2月号）

「経団連『チャレンジ・ゼロ』プロジェクト」

三菱UFJフィナンシャル・グループ（4月号）、三井物産（5月号）、大和証券グループ本社（6月号）、日本電信電話（7月号）、ANAホールディング

グス（8月号）、東京電力ホールディングス／東京電力エナジーパートナー（9月号）、リコー（10月号）、川崎重工業（11月号）、ソニーグループ（12月号）、東急／東急電鉄（2022年1月号）、ダイキン工業（2月号）、日本航空（3月号）

・『ネットワーク通信』（季刊）への記事掲載

「動き出すSDGs」

日本貿易会、トヨタ自動車（2021年夏号）

「DXを通じたSociety 5.0実現へ」

東日本旅客鉄道（夏号）

「経団連『チャレンジ・ゼロ』プロジェクト」

鹿島建設、三菱電機（夏号）

「DXセミナー」

生活者価値の実現を目指して—DXで実現する創造社会Society 5.0（夏号）

「オンライン講演会」

エネルギー問題の過去・現在そして未来（秋号）

④ アンケート

・経団連が制作した動画「。新成長戦略」を、eネット社会広聴会員2,745名に案内し、意見・感想を募った（調査期間：2021年5月19日～6月24日）。

・ウェブページ『個人データの利活用に関する生活者の疑問について考える』（中間まとめ）を、社会広聴会員2,746名に案内し、意見・感想を募り、最終まとめに反映した（調査期間：6月8日～28日）。

(2) ウェブページ・出版物

①ウェブページ『個人データの利活用に関する生活者の疑問について考える』（2022年3月公開：2021年3月公開の中間まとめを再編集した最終版）

Society 5.0の実現にあたって、重要な課題のひとつである個人データの利活用について、生活者が理解と納得をして個人データの提供をできるようにしていくために、個人データに関する社会広聴会員の疑問を取り上げ、その疑問について考えていく上で、役に立つと思われる分かりやすいサイトや情報を紹介するウェブページを作成し、当センターのサイトに公開した。

②ウェブページ・冊子『2050年カーボンニュートラル／2030年度温室効果ガス46%削減への挑戦』（2022年3月公開・発行）

2050年カーボンニュートラル／2030年度温室効果ガス46%削減に向けては、経済社会の根底からの変革＝グリーントランスフォーメーション（GX）の実現が不可欠であるとの観点から、生活者を対象に、カーボンニュートラルを巡る状況、イノベーションに向けた日本の業界団体や企業の取り組み、さらには、生活者一人ひとりができることを紹介するウェブページを作成し、公開するとともにその概要を冊子として発行した。

(3) 日本経済新聞への突き出し広告の掲載

経団連の政策提言など、経済界の主張・考え方について社会の理解促進を図るため、また、当センターの活動を周知するため、2013年4月より日本経済新聞（企業面）に、月1回突き出し広告を掲載。2021年度の掲載は以下の通り。

	掲載日	テーマ
1	2021年 4月8日	D Xに対する生活者の意識を調査 D X推進で最も暮らしやすくなると思う分野・場面は「行政」で72%
2	5月7日	理解と納得の上で個人データを提供するには 「個人データの利活用に関する生活者の疑問について考える（中間まとめ）」を公開
3	6月11日	「クルマ」の写真を撮って応募しよう！ 第5回「小学生クルマのある風景」ーフォトコンテストー
4	7月9日	2021年度企業人派遣講座を開催 「。新成長戦略」などをテーマに3大学で実施
5	8月6日	企業広報大賞はエーザイ 今年で第37回を迎える「企業広報賞」の受賞企業・受賞者が決まりました
6	9月16日	2021年度教員の民間企業研修が終了 初のオンライン研修約1,000人の教員が参加
7	10月4日	循環経済への取組事例を発信 サーキュラーエコノミーに関する取組事例131件をWEBサイトに掲載
8	11月11日	「カーボンニュートラル行動計画」、始動 経済界は気候変動対策に主体的に取り組んでいます
9	12月14日	小学生を対象にクルマフォトコンテストを実施 応募作品数は過去最多の9,779点

10	2022年 1月20日	ヘルスケアの新たな提言を公表 オンライン診療をはじめオンラインを活用したヘルスケアの未来像を描く
11	2月23日	生活者の“企業観”に関する調査結果を公表 企業に対する信頼度は、肯定的評価が否定的評価を大きく上回る
12	3月17日	理解と納得の上で個人データを提供するには 「個人データの利活用に関する生活者の疑問について考える」 WEBページを公開

2. 業界広報の支援

業界団体と連携して、イベントや各種会合を開催したほか、教員および学生や子どもたちなどに対して、経済界、産業界の考えや活動についての広報を推進した。

具体的には、セミナーやフォトコンテストのほか、『経済広報』での業界活動の紹介、教員の民間企業研修（11頁参照）、大学への企業人派遣講座（11頁参照）、小・中学校での環境、SDGs、エネルギー、産業教育推進事業（11頁参照）を通じて、各産業の仕組みや企業の環境、SDGsへの取り組みなどについて理解促進に努めた。

(1) 小学生向けクルマ・フォトコンテスト

「若者のクルマ離れ」が一層深刻化する中、日本自動車工業会と連携し、将来のモビリティ社会を支えていくことが期待される若年層の関心を高めるべく、子どもたち（小学生）にクルマへの親しみを覚え、関心を持ってもらうことを目的に、小学生向けクルマ・フォトコンテスト「クルマのある風景」を2017年度から実施しており、今回で5回目の開催となっている。

応募資格：日本在住の小学生

応募期間：2021年6月16日～9月17日

応募総数：9,779点（応募者数2,657名）

審査結果：最優秀賞（5名）、優秀賞（10名）、佳作（10名）

審査委員：谷 和樹 玉川大学教職大学院 教授

潮田 正三 日本報道写真連盟 東日本本部理事

古川 博一 日本自動車工業会 総合政策領域2部担当部長

佐桑 徹 経済広報センター 常務理事

フォトコンテストについては、以下の募集広告の掲載と結果発表を行った。

【募集広告】6月11日 日本経済新聞、6月18日・7月8日・7月19日・8月5日・8月23日 毎日小学生新聞、7月20日 こども新聞夏号（毎日）、6月28日 日本教育新聞、7・9月号 教育トークライン

(Web掲載) 公募ガイドONLINE、登竜門、教育コミュニティ
【結果記事】12月9日 毎日小学生新聞、12月20日 日本教育新聞、2022年4月号
『広報会議』(宣伝会議)

(2) セミナー

「健康長寿社会をいかに実現するか」《オンライン開催》

開催日：2021年6月11日

プログラム：

「認知症に備え、生命保険の知っておきたいポイント」

座間 亮 生命保険協会 広報部長

「生涯健康な脳と身体をつくる住まいと暮らし方

ー認知症早期発見プロジェクトを通してー」

岸 英恵 積水化学工業 住宅カンパニー経営管理統括部高齢者事業

推進部長兼セキスイオアシス 代表取締役

参加者：社会広聴会員80名

(3) アンケート

日本自動車工業会が制作した動画「クルマを走らせる550万人」を、e ネット社会
広聴会員2,745名へ案内し、意見・感想を募った（調査期間：5月19日～6月24日）。

(4) 団体広報活動への支援

①災害時広報に関する連絡会（40頁参照）

②業界団体広報連絡会（40頁参照）

③業界団体広報担当者研修・交流会（40頁参照）

(5) 出版物による広報

・『経済広報』（月刊）への記事掲載

業界団体が実施している広報活動を中心に掲載した。

日本自動車工業会、日本製紙連合会（9月号）

【国際広報事業】

3. 政策広報についての情報発信

(1) 政策広報についてのセミナー

- ・日マレーシア共催オンラインセミナー

「ASEANと日本の海洋ごみ問題について考える」

マレーシアのシンクタンクK S I アジア太平洋戦略研究所との共催で、日本とASEAN双方における海洋ごみ問題とプラスチック資源循環に関する現状と課題、具体的取り組みや技術動向などについて意見交換を行った。

開催日：2022年1月17日

講演1：

テーマ：「ASEANの海洋ごみ問題の課題と取り組み」

講師：シェリル・リタ・カウル マレーシア海洋問題研究所
マラッカ海峡センター長

講演2：

テーマ：「海洋プラスチック問題に対する日本の化学産業界の取り組み」

講師：樋口 俊彦 日本化学工業協会 化学品管理部部長
(海洋プラスチック問題対応協議会)

ディスカッション

モデレーター：磯辺 篤彦 九州大学 応用力学研究所
大気海洋環境研究センター教授

参加者：70名

(2) 英文ホームページによる情報発信

英文ホームページに、経団連の取り組む重要テーマであるSociety 5.0や海洋プラスチック問題などについての特設コーナーを作成し、情報を公開している。

- ・「. The NEW Growth Strategy」(2021年7月30日公開)
- ・「Marine Plastic Waste」
- ・「Commitment to Society 5.0」

Ⅱ. 対 話 促 進 事 業

Ⅱ．対話促進事業

【国内広報事業】

1．教育界との交流促進と教育支援

(1) 教員の民間企業研修《オンライン開催》

経済界と教育界とのコミュニケーションを促進するため、1983年度より実施している。2021年度は初めてオンライン形式での開催となった。

小・中・高等学校などの教員に夏休み期間中（8月）、民間企業で様々な研修を受けていただき、企業活動の考え方や企業の社会貢献活動への取り組みなどについて理解を深めていただく。さらに、その体験を、明日の日本を担う子どもたちへ伝えてもらうとともに、学校運営などにも活かしていただいている。

2021年度は41社の協力を得て、984名の教員が参加した。

なお、研修の様子は『教員の民間企業研修レポート2021』として取りまとめ、2022年1月に発行した。

※受け入れ企業・団体名、参加教育委員会名などについては後掲（51頁）参照。

(2) 大学への企業人派遣講座《オンライン開催》

次代を担う大学生に最新の経済動向や産業の実態などについて、実感をもって理解してもらうことを目的に、1986年度から大学側と協議の上、企業や業界団体の協力を得て、企業経営者や第一線で働く経営幹部、技術者を講師として大学に派遣している。

昨年度に引き続き、2021年度もオンラインでの実施となり、3大学3講座で合計36名の企業人が講義を行った。いずれの大学も単位認定講座として実施した。

＜講座開設大学＞

早稲田大学（商学部）、慶應義塾大学（商学部）、東京工業大学（大学院）

※講義テーマと講師は後掲（54頁）参照。

(3) 環境、SDGs、エネルギー、産業教育推進事業

①環境教育推進事業

次世代を担う子どもたちに、日本の産業界の環境への取り組みを通じて地球環境に対する理解を深めてもらうため、全国の小・中学校の教員約12,000名で構成される教育研究組織であるTOS S（教育技術法則化運動）と連携し、環境教育を展開した。

・『最新環境教育（二酸化炭素〔CO₂〕等）授業テキスト』の普及

現在、子ども用テキスト「基礎」編1冊および10業種・11冊（「製紙」「鉄鋼」「石油」「電力」「自動車」（2冊）「化学」「都市ガス」「電機・電子」「セメント」

「鉄道」と「教員用参考資料」がある。セミナーを通じて教員に希望を募り、教育現場でのテキストの普及に努めた。

- ・教員向け「最新環境教育セミナー」（オンライン開催）を後援

小・中学校教員を対象に、最新環境教育授業テキストを用いた環境教育の効果的な授業方法を共有化し、教育現場での普及拡大を図るため、T O S S が主催する教員向け「最新環境教育セミナー」を後援した。また、教員に環境問題、地球温暖化問題について、より理解を深めていただくために、関係業界・企業のホームページなどをセミナーで紹介し、各産業における環境問題への取り組みの理解促進に努めた。

セミナー開催日：2021年11月7日、12月4日

紹介した業界・企業：J A L、日本鉄鋼連盟

②SDGs教育推進事業

2021年度から小・中学校の教育指導要領にSDGsが取り上げられたこともあり、教育関係者の間でも、SDGsへの関心が高まっている。このため、SDGs、特に経済界のSDGsへの取り組みの理解促進を図るため、教員向け冊子の発行を企画するとともに、セミナーを開催した。

- ・SDGs教育セミナー《オンライン開催》

6月27日に「SDGs教育セミナーIN大阪」を開催し、700名を超える教員が参加した。

テーマ：「企業や学校はSDGsにどう取り組むか」

講師：池上 彰 ジャーナリスト

- ・SDGsに関する冊子発行への協力

SDGsに関する教員向け冊子『議論するSDGs』の発行に協力した。

当センターが企画し、日本貿易会、電気事業連合会、日本建設業連合会、日本化学工業協会、全国銀行協会、日本証券業協会、生命保険協会、日本損害保険協会の各業界団体の協力を得て、各業界のSDGsへの取り組みを掲載した。

- ・『ネットワーク通信』（季刊）への記事掲載

「池上彰氏がSDGsを解説」（新春号）

③エネルギー教育推進事業

子どもたちが、エネルギー問題についての正しい知識を習得できるよう「エネル

ギー教育」の普及に努めている。その一環として、2021年度も「エネルギー事情」や「放射線」について、エネルギー教育全国協議会（T O S Sの中に設置されているエネルギー教育関係の組織）が全国各地で開催する「エネルギー教育シンポジウム」などへの支援・協力を行った。

・教員向け「エネルギー教育シンポジウム」（オンライン開催）への支援・協力

シンポジウムでは、小・中学校の教員によるエネルギーに関する模擬授業の発表が行われたほか、電気事業連合会や各電力会社の子ども向けホームページなどを用いた授業例を紹介した。

シンポジウムの開催日と紹介された授業例は以下の通り。

- 5月2日 電気事業連合会
- 7月3日 北海道電力
- 8月28日 中国電力
- 10月2日 電気事業連合会
- 10月30日 中部電力、電気事業連合会
- 11月6日 九州電力、電気事業連合会
- 12月11日 四国電力、電気事業連合会

エネルギー教育、放射線教育の副教材として、『エネルギー学習スキル』と『小学校高学年・中学生対象放射線学習スキル』の希望を募り、配布した。

・「エネルギー教育模擬授業全国大会」（オンライン開催）を後援

2022年1月22日にエネルギー教育全国協議会が開催した標記大会を後援した。

全国9ブロックの予選を行い、選ばれた小学校の教員9名がエネルギーに関する模擬授業を行った。全国から400名を超える教員が参加した。

「エネルギー教育模擬授業全国大会」については、以下の報道があった。

2月14日 日本教育新聞

・放射線出前授業を後援

全国の小・中学校等の生徒・教員、保護者を対象に、放射線の正しい知識を持っていただくため、エネルギー教育全国協議会が実施した放射線出前授業を後援した。

2021年度に実施した出前授業は以下の通り。

- 10月7日 福島県 会津坂下町立坂下中学校 参加：中学校2年生 97名
- 10月20日 福島県 会津若松市立第六中学校 参加：中学校2年生 30名
- 11月9日 埼玉県 川越市立福原中学校 参加：中学校3年生 125名

11月10日 埼玉県 川越市立福原中学校 参加：中学校2年生 117名
11月11日 埼玉県 川越市立大東中学校 参加：中学校2年生 172名
11月18、19日 埼玉県 川越市立初雁中学校 参加：中学校2年生 173名
12月2日 北海道 北海道浦川高等学校 参加：高校2年生 30名
2月17日 大阪府 池田市立石橋南小学校 参加：小学校6年生 60名
3月3日 東京都 世田谷区立松沢中学校 参加：中学校2年生 96名
3月4日 岡山県 岡山大学教育学部附属中学校 参加：中学校2年生 155名
3月7日 岡山県 岡山大学教育学部附属中学校 参加：中学校2年生 155名
3月10日 埼玉県 三郷市立彦糸中学校 参加：中学校3年生 60名

④産業教育（「金融」「貿易・流通」）推進事業

グローバル化時代のヒト、モノ、金、情報の流れについて、子どもたちに伝え、世界で生きる力を身に付けた世代を育てることは日本の将来にとって極めて重要である。このような見地から、小学生を対象とした「金融」「貿易・流通」分野のテキストの普及に努めている。また、テキストを用いた産業教育の効果的な授業方法を共有化し、教育現場での普及拡大を図るため、T O S Sが主催する教員向け「産業教育シンポジウム」を後援した。

2021年度は、以下の活動を推進した。

・『金融』『貿易・流通』テキストの普及

『産業教育「金融」テキスト』（「総論」「銀行」「信託」「株式」「投資信託」「生命保険」「損害保険」）と『産業教育「貿易・流通」テキスト』（「総論」「貿易」「流通」「物流」「歴史」）、教員用参考資料をシンポジウムにて希望を募り、教育現場でのテキストの普及に努めた。

・教員向け「産業教育シンポジウム」（オンライン開催）を後援

「金融」「貿易・流通」を中心に、産業の仕組みや役割をより深く理解いただくために、業界団体のホームページ、教材を用いた授業例を紹介し、各分野の現況を説明していただいた。

シンポジウムの開催日と紹介された業界は以下の通り。

2021年10月9日 日本貿易会

11月28日 日本損害保険協会

2022年2月12日 全国銀行協会

2. 生活者との対話促進

企業が社会に求められる存在となるには、社会に対して自らの考え方を正しく伝えて

いく（広報）とともに、広く社会の声を聴くこと（広聴）が重要である。こうした「企業」と「社会」の懸け橋の役割を担うのが「社会広聴活動」である。

社会の声の代弁者として、全国の生活者より募集した当センターの「社会広聴会員」は3,300名。そのうち、インターネットを活用してアンケート調査などの広聴活動にご協力いただく「eネット会員」は2,700名である。

2021年度は、以下の社会広聴活動を実施した。

(1) アンケート調査

e ネット会員を対象にアンケート調査を実施し、その集計結果を分析して、会員企業・団体の参考に供するとともに、マスコミに公表している。2021年度は、以下のアンケートを実施した。

- ・2021年10～11月「第25回 生活者の“企業観”に関するアンケート」（回答率47.3%）を実施（発表は2022年2月18日）

アンケートについては、以下の報道があった。

2022年5月号『広報会議』（宣伝会議）

(2) 生活者の企業施設見学会／企業施設リポート

社会広聴会員が企業活動の一端を理解できる機会として、企業・団体が運営している博物館や資料館などの施設を見学する「生活者の企業施設見学会」を開催している。

2021年度はオンラインで開催したほか、会員から寄せられた質問をもとに企業施設を取材した「企業施設リポート」を季刊誌『ネットワーク通信』で紹介した。

①企業施設見学会《オンライン開催》

- ・開催日：2021年9月6日

見学施設（協力企業）：カルビー広島工場（カルビー）

参加者：32名

- ・開催日：11月12日

見学施設（協力企業）：マヨテラス（キューピー）

参加者：21名

- ・開催日：2022年3月3日

見学施設（協力企業）：森永乳業神戸工場（森永乳業）

参加者：21名

②企業施設レポート

スーパードライ ミュージアム（アサヒホールディングス）／2021年秋号

テイジン未来スタジオ（帝人）／2022年新春号

市谷の杜 本と活字館（大日本印刷）／春号

(3) 『ネットワーク通信』

社会広聴会員との情報共有とコミュニケーションを深めるため、『ネットワーク通信』（季刊）を発行している。アンケート調査の分析結果のほか、「生活者の企業施設見学会」の様様、企業施設の取材レポート、企業・団体のSDGs・CSR活動、社会広聴会員の意見・感想などを紹介した。

また、特集記事を以下の通り掲載した。

- ・特集テーマ：企業の文化・芸術支援活動（2021年秋号）

取材企業：ダイドーグループホールディングス、凸版印刷

- ・特集テーマ：企業の地方創生活動（2022年新春号）

取材企業：パソナグループ

3. エネルギー広報

暮らしに欠かせないエネルギーについて、生活者があらゆる視点で考え判断できることを目指し、当センター内に『フォーラム・エネルギーを考える（ETT）』事務局を設け、幅広い分野から参加するメンバー（150名）とともに「みんなでエネルギーについて考え、話し合う」活動を実施している。

2021年度は、以下の活動を実施した。

(1) 地域活動支援

①講演会・見学会

	開催日	開催地域	テーマ／講師
1	2021年 7月16日	東京都 (新宿区)	「2050年カーボンニュートラルと私たちの暮らし」 竹内 純子 国際環境経済研究所理事・主席研究員 ／21世紀政策研究所研究副主幹／筑波大学客員教授 ／東北大学特任教授 ※講師はオンラインで参加
2	9月13日	大阪府 (大阪市)	「くらしの視点でみる日本の地政とエネルギー産業」 石川 和男 社会保障経済研究所 代表

3	9月28日	愛媛県 (西宇和郡)	「SDGsってなに？カーボンニュートラルってなに？～エネルギー問題と一緒に考えてみよう！～」 神津 カンナ ETT代表／作家 ※講師はオンラインで参加
4	10月1日	鹿児島県 (鹿児島市)	「カーボンニュートラル時代を勝ち抜く地域経済とエネルギー」 山本 隆三 常葉大学 名誉教授／国際環境経済研究所副理事長兼所長
5	10月11日・ 12日 見学会	福島県	「福島第一原子力発電所の廃炉の現状と課題」 福島第一原子力発電所、廃炉資料館、東日本大震災・原子力災害伝承館
6	10月30日	宮崎県 (延岡市)	「カーボンニュートラルってなに？～私たちが暮らしの中でできること～」 神津 カンナ ETT代表／作家
7	11月8日	愛媛県 (西条市)	「カーボンニュートラルの実現と暮らしに欠かせない低廉なエネルギーの両立」 門倉 貴史 エコノミスト／BRICS 経済研究所代表
8	11月9日	北海道 (札幌市)	「がん専門医が語る『コロナとがんと放射線』」 中川 恵一 東京大学医学部附属病院放射線科 総合放射線腫瘍学講座特任教授
9	11月27日	愛媛県 (松山市)	「一緒に考えよう！！日本のエネルギー問題」 杉村 太蔵 元衆議院議員
10	2022年 1月18日	岐阜県 (岐阜市)	「スポーツと暮らしとエネルギーと」 増田 明美 大阪芸術大学 教授／スポーツジャーナリスト
11	2月22日 見学会	大阪府 (大阪市)	大阪市立阿倍野防災センター
12	3月4日	山口県 (山口市)	「～賢い選択をするために～SDGsやカーボンニュートラルの時代に」 神津 カンナ ETT代表／作家
13	3月15日	福井県 (福井市)	「原子力政策の意思決定：より良い意思決定に向けて」 松井 亮太 山梨県立大学 国際政策学部専任講師
14	3月29日	石川県 (小松市)	「歴史から考える日本のエネルギー問題」 金田 武司 ユニバーサルエネルギー研究所 代表取締役社長 ※講師はオンラインで参加

②エリアメンバー懇談会

開催日：2021年4月6日

地 域：東北エリア（青森県）

開催日：10月7日

地 域：中国エリア

開催日：11月4日

地 域：九州エリア

開催日：12月1日

地 域：北海道エリア

開催日：12月9日

地 域：東北エリア（宮城県、福島県）

開催日：2022年1月12日

地 域：四国エリア

(2) ETTメンバー支援

①メンバー会議

開催日：2021年4月21日（東京）

テーマ：「本気は本物か」

講 師：荻原 健司 ノルディック複合 五輪金メダリスト／前参議院議員

対 談：荻原 健司 ノルディック複合 五輪金メダリスト／前参議院議員、

神津 カンナ ETT代表／作家

②活動内容検討会《オンライン開催》

2021年5月18日 第1回企画委員会

9月29日 第2回企画委員会

2022年2月9日 第3回企画委員会

③勉強会

・メンバー勉強会《リアル＋オンライン開催》

開催日：2021年12月15日

テーマ：「地球温暖化をめぐる内外情勢と脱炭素技術の役割」

講 師：有馬 純 東京大学 公共政策大学院特任教授
システム研究グループリーダー・主席研究員

・オンライン勉強会

開催日：2021年5月26日

テーマ：「2050年カーボンニュートラル実現に向けたガス業界の取り組み」

講 師：高橋 拓二 日本ガス協会 環境担当部長

開催日：6月22日

テーマ：「石油業界のカーボンニュートラルに向けた挑戦と石油の安定供給確保
に向けた取り組み」

講 師：須藤 幸郎 石油連盟 理事事務局長 総務部広報室長

開催日：7月15日

テーマ：「日本はなぜ洋上風力発電を推進するのか」

講 師：上田 悦紀 日本風力発電協会 国際・広報部長

開催日：9月8日

テーマ：「トコトンやさしい『水素』のはなしと水素導入の意義」

講 師：坂田 興 水素エネルギー協会 会長

・メンバー見学会

開催日：2021年10月5日

場 所：東芝エネルギーシステムズ（東京都府中市）

開催日：10月22日

場 所：川崎重工業（兵庫県神戸市）

④情報発信

- ・E T Tホームページによる情報発信（地域活動レポート、エリアメンバー懇談会、勉強会レポート、エネルギーに関するメンバーの意見「私はこう思う！」、代表取材・対談レポートなど）
- ・2020年度活動内容を取りまとめた冊子『E T Tダイジェスト2020』を活用した情報提供
- ・データ集「暮らしの中のエネルギー2021」発行・配布（2021年8月）
- ・『Message from E T T Digest 2021』の発行・配布（2022年3月）

【国際広報事業】

4. 諸外国の要人、有識者への発信、対話

わが国経済界関係者と諸外国の要人、有識者などとの連携を強化するための諸活動を展開した。

(1) ビジネス・スピーカー・シリーズ

全米日米協会連合会（NAJAS）との共催で、わが国企業幹部が事業戦略や地域社会への貢献などを説明し意見交換するため、「ビジネス・スピーカー・シリーズ」としてシンポジウムを米国各地で開催した。

- ・開催日：2021年6月30日《オンライン開催》

開催地：ジョージア州アトランタ

テーマ：「US-Japan Business Strategies: A Japanese Company's Approach to the U.S./Global Market」

講師：齋藤 洋二 三菱電機 常務執行役国際担当国際本部長

レミー・マニエ・ワタナベ 筑波大学 准教授

参加者：125名

- ・開催日：2022年2月25日

開催地：テキサス州ダラス

テーマ：「Investing in North Texas and the United States: Japan's Dynamic Financial Sector」

講師：百留 秀宗 三井住友銀行 常務執行役員米州本部長兼SMB Cアメリカ
ホールディングス会社社長

ウリケ・シェーデ カリフォルニア大学サンディエゴ校

グローバル政策・戦略大学院教授

参加者：46名

- ・開催日：3月25日

開催地：オハイオ州コロンバス

テーマ：「Japan in Ohio Business Update: 45 Years of Honda in Ohio」

講師：リック・ショスティック アメリカン・ホンダモーター・カンパニー
上級副社長

進藤 雄介 在デトロイト日本国総領事

参加者：72名

- ・開催日：3月31日《オンライン開催》

開催地：イリノイ州シカゴ

テーマ：「Sustainability Management -Solve the Social Issues in Business-」

講師：ナイジェル・ブレイクウェイ オムロン 執行役員常務

エドワード・リンカーン ジョージワシントン大学 特任講師

参加者：46名

- ・開催日：3月31日《オンライン開催》

開催地：カリフォルニア州サンフランシスコ

テーマ：「The Transformation of Entertainment: Now Everybody Can “Cook”」

講師：ジョセフ・トウ ソニー・アメリカ 副社長兼ソニーベンチャーズマネー
ジングディレクター

リュドヴィック・コペレ ソニーベンチャーズ シニア投資ディレクター

筒井 鉄平 GFR Fund 創設者

参加者：65名

(2) 欧米企業日本法人トップ向け懇談会「グローバル・カンパニー・ラウンドテーブル」 《オンライン開催》

- ・開催日：2021年4月27日

テーマ：「日米首脳会談を踏まえた日本の課題」

講師：渡部 恒雄 笹川平和財団 安全保障研究グループ上席研究員

参加者：7名

- ・開催日：12月15日

テーマ：「地政学リスクを踏まえた、日本のサイバーセキュリティ」

講師：土屋 大洋 慶應義塾大学 常任理事兼慶應義塾大学大学院
政策・メディア研究科教授

参加者：7名

(3) 駐日大使との懇談会《オンライン開催》

わが国経済界と重要な関係を有する諸外国の駐日大使を招き、会員企業・団体との懇談会を開催した。

- ・開催日：2022年3月11日

テーマ：「激動する国際情勢における日独協力の可能性」

講師：クレメンス・フォン・ゲッツェ 駐日ドイツ連邦共和国大使

参加者：80名

(4) 内外有識者によるシンポジウム・講演会《オンライン開催》

わが国経済界に関わる重要テーマについて、内外の要人、有識者と会員企業関係者
とが交流する機会を設けた。

①サステイナブルな資本主義

- ・「サステイナブルな資本主義：知日派英国人の見方」

開催日：10月27日

講 師：ヒュー・ウィッタカー オックスフォード大学 教授

同大学日産日本問題研究所 所長

参加者：60名

②E S G投資

- ・「F T上級論説コラムニストから見たE S G投資の現状と課題」

開催日：8月24日

講 師：ジョン・プレnder ทางการเงิน・タイムズ紙

上級論説コラムニスト

参加者：100名

③D X

- ・「デジタル技術の最新動向とサイバーリスクへの対応」

開催日：12月10日

講 師：チャーラ・グリフィブラウン ペパーダイン大学

グラツィアディオ・ビジネススクール教授

コメンテーター：上田 敬 日本経済新聞社 編集総合解説センター担当部長

参加者：80名

④米国地域

- ・「日米首脳会談から見える日本の課題」

開催日：5月18日

講 師：シーラ・スミス 米国外交問題評議会 上級研究員

秋田 浩之 日本経済新聞社 本社コメンテーター

参加者：270名

- ・「バイデン政権と日米関係」

開催日：7月26日

講師：信田 智人 国際大学 国際関係学研究科教授（元防衛省参与）

参加者：130名

- ・「日米通商関係の新たな展開と企業の対応」

経済安全保障、サプライチェーン、デジタル貿易等を踏まえて」

開催日：2022年2月22日

講師：ミレヤ・ソリース ブルッキングス研究所

東アジア政策研究センター長

参加者：110名

⑤欧州地域

- ・「総選挙を控えたドイツの政治経済情勢と日欧関係への影響」

開催日：4月26日

講師：フベルトゥス・バート ドイツ経済研究所（IW、ケルン）

所長兼研究部門責任者

参加者：60名

⑥アジア地域

- ・「米中対立下における安全保障・人権を意識した事業展開のあり方」

開催日：6月23日

講師：細川 昌彦 明星大学 経営学部教授（元経済産業省中部経済産業局長）

参加者：100名

- ・「上海経済の現状と今後の展望について」

開催日：9月10日

講師：陳 子雷 上海对外経済貿易大学 教授

参加者：70名

- ・「米中対立下におけるASEAN諸国の対応と日本への期待」

開催日：9月14日

講師：ウィリアム・チュン ISEASユソフ・イシャク研究所

シニア・フェロー

参加者：100名

- ・「米中対立のもと改めて日中関係のあり方を考える」

開催日：9月22日

講師：張 雲 新潟大学 大学院現代社会文化研究科准教授

参加者：80名

5. 草の根交流の推進

(1) 北米中高社会科教師招聘プログラム

①オンラインプログラム

全米日米協会連合会（NAJAS）の協力を得て、米国ならびにカナダより中高社会科教師を招聘し、日本経済や社会の実態に直接触れ、帰国後それぞれの授業や地域での活動などを通じて現在の日本の姿を紹介するプログラム。2020年度は新型コロナウイルスの影響で招聘を中止し、代替としてオンラインプログラムを開催した。本年度は、2020年度と2021年度の参加予定者を対象として、全4回のオンライン・イベントから成るプログラムを実施した。

プログラム実施期間：6月15日～30日（全4回）

プログラム参加者：米国、カナダの中学・高校の社会科教師 11名

- ・第1回オンライン・レクチャー

開催日：6月15日

講師：藤崎 一郎 元駐米大使

- ・第2回オンライン企業訪問

開催日：6月22日

訪問先：ソニーショールーム “SONY SQUARE”

- ・第3回オンライン学校訪問

開催日：6月24日

訪問先：筑波大学附属高等学校

- ・第4回オンライン・シンポジウム

開催日：6月30日

テーマ：「初等中等教育現場におけるICT活用、オンライン化の実態と産官学連携の重要性」

基調講演：「産官学で連携し、ICTをマストアイテム化した教育改革」

講師：戸ヶ崎 勤 戸田市教育委員会 教育長

パネル・ディスカッション：

基調講演を受け、北米教師の代表3名が北米各地における産学連携の事例を紹介

シャーロリン・スタウファー ワイオミング州スター・バレー高校教諭

ダニエル・ケリー アイオワ州バレー高校教諭

クリスタル・ジョンソン ミネソタ州メープルグローブ高校教諭

参加者：40名

②全米社会科協議会（NCS S）100周年記念オンライン会合（2月1日～6日）に参加

・当センターの働きかけにより、全体会議において山野内ニューヨーク総領事・大使が基調講演を行った。

開催日：2022年2月5日

基調講演：「Democracy in U.S.-Japan Relations」

講師：山野内 勘二 在ニューヨーク日本国総領事館 総領事・大使

モデレーター：ジューン・モリス NCS S理事（2013年KKCフェロー）

視聴者：全米の社会科教師等約150名

・ミニセッション（北米社会科教師オンラインプログラムをPRした）

期間：2022年2月5日～6日

③「KKC Fellowship Program Newsletter」の発信（12月1日）

(2) 中国広東省大学生招聘プログラム《オンライン開催》

広東省人民対外友好協会の協力を得て、広東省の大学生を招聘し、日本の社会や企業活動の様々な取り組みについて知見を深めてもらうプログラム。コロナウイルスのため招聘できなかった2020年度に続き、2021年度も広東省教育庁の協力も得て、広東省の大学生と日本企業との交流会をオンラインで開催した。

開催日：2021年12月16日

テーマ：「企業の気候変動問題への取り組み」

レクチャー（総論）

「2050年カーボンニュートラルに向けた経団連の取り組み」

須永 逸人 経団連 環境エネルギー本部上席主幹

実践企業の活動紹介（各論）

「パナソニックの環境取り組み」

下野 隆二 パナソニックオペレーショナルエクセレンス
品質・環境本部環境経営推進部環境渉外室室長
「帝人グループの気候変動への取り組み」

大崎 修一 帝人 CSR管掌補佐（SDGs推進担当）兼
CSR企画推進部部長

広東省の取り組みについて

「広東省の気候変動対応業務の進捗と事例」

曾 雪蘭 広東工業大学 生態環境・資源学院教授
広東工業大学 カーボンニュートラル・グリーン型発展協同
創新研究院執行院長

参加者：暨南大学、広東工業大学、華南師範大学の学生 60名

6. 情報発信

- (1) 日本と国際関係に関するe-Newsletter（日英）「KKC International Platform」の発信
わが国経済社会の現状、新たな動き、ならびに国際関係の課題などにつき、内外の有識者がインターネットを通じて意見を発信するe-Newsletter、「KKC International Platform」を発行した（日英、配信先は会員企業・団体関係者、内外メディア・有識者など、約2,000件）。

・発行日：2021年6月9日

テーマ：「日米協力の新しい柱となる気候問題 そこから生まれる新たな機会と不確定要素」

著 者：ジェーン・ナカノ 米国戦略国際問題研究所（CSIS）
エネルギー安全保障・気候変動プログラム上級研究員

・発行日：6月18日

テーマ：「. The NEW Growth Strategy」（英語のみ）

著 者：Masakazu Tokura Chairman of KEIDANREN
Chairman of Keizai Koho Center
Chairman of the Board of Sumitomo Chemical Co., Ltd.

・発行日：10月14日

テーマ：「ESG投資という困難な世界」

著 者：ジョン・プレnder Financial Times紙 上級論説コラムニスト

・発行日：12月1日

テーマ：「Challenge 30

Challenge Initiatives for 30% of Executives to be Women by 2030」

(英語のみ)

著者：Yasuyoshi Karasawa Vice Chair of the Board of Councillors of
KEIDANREN
Vice Chair of Keizai Koho Center
Director, Chairman of the Board of MS&AD
Insurance Group Holdings, Inc.

(2) 英文国際比較統計集『Japan and the World 2021/22: A Pocket Guide in Figures』
(web版)の発行

わが国経済社会の実態と国際社会でのポジションを理解し説明するコンパクトな冊子として1980年以来、英文国際比較統計集『Japan and the World』を発行し、国内外の企業関係者や有識者などの参考に供してきた。2020年度より、インターネットを通じた各種統計データの入手などデジタルツールの普及に鑑み、冊子としての発行と販売から、ウェブサイト掲載によるデジタル版として発行している。

グローバルなビジネス環境の理解に役立つデータを網羅し、経済成長率、人口、労働市場、対外直接投資、外国人訪問者数、財政収支などについて主要国のデータを過去10年の推移がわかるかたちで掲載している。

7. 経団連国際対話プロジェクトとの協力、連携

グローバル化が進展する中、わが国にとって、経済外交の推進がますます重要な課題となっているため、福田康夫元内閣総理大臣を顧問とする経団連国際対話プロジェクトと積極的に連携し、内外の要人や有力者による高いレベルでの率直な意見交換を実施した。

(1) ボアオ・アジア・フォーラム年次総会《オンライン開催》

開催日：2021年4月18日～19日

出席者：福田 康夫 元内閣総理大臣

習近平 国家主席（ビデオメッセージ） ほか

(2) 日中国交正常化50周年記念「中国と日本、永遠の隣人—エズラ・ヴォーゲル先生と東アジア」(清華大学主催)《オンライン開催》

開催日：12月18日

出席者：福田 康夫 元内閣総理大臣

御手洗 富士夫 経団連 名誉会長（ビデオメッセージ）
片野坂 真哉 経団連 副会長（同上） ほか

(3) トム・ダシュル元上院院内総務との懇談会

開催日：2022年3月24日

出席者：トム・ダシュル 元上院院内総務（オンライン参加）

福田 康夫 元内閣総理大臣

岩沙 弘道 三井不動産 会長

早川 茂 トヨタ自動車 副会長

久保田 政一 経団連 副会長・事務総長／経済広報センター 理事長

Ⅲ. 広 報 支 援 事 業

Ⅲ. 広報支援事業

【国内広報事業】

1. マスコミとの対話促進

(1) メディア・フォーラム《オンライン開催》

主要会員企業・団体の広報部長と在京メディアの編集局幹部（主要新聞社の経済部長、テレビ局の報道局長・経済部長、主要経済誌の編集長）との意見交換と親睦を図るため、「メディア・フォーラム」を開催している。昨年度に引き続き、2021年度もオンラインで開催した。

- ・開催日：2021年4月27日

テーマ：「東京新聞の経済報道」

講師：池尾 伸一 中日新聞社 東京新聞編集局経済部長

参加者：28名

- ・開催日：5月27日

テーマ：「WBSの経済報道について」

講師：西村 知子 テレビ東京 報道局ニュースセンター副センター長兼
経済部長（WBS統括プロデューサー）

参加者：60名

- ・開催日：7月27日

テーマ：「『週刊東洋経済』の現在の方針」

講師：西村 豪太 東洋経済新報社 週刊東洋経済編集長

参加者：54名

- ・開催日：9月22日

テーマ：「日本経済新聞のビジネス報道について」

講師：大隅 隆 日本経済新聞社 ビジネス報道ユニット長

参加者：53名

- ・開催日：10月27日

テーマ：「テレビ報道と経済ニュース」

講師：北村 美紀 テレビ朝日 報道局ニュースセンター経済部長

参加者：40名

- ・開催日：2022年1月27日
- テーマ：『読者視点』の経済報道と企業報道」
- 講師：伊藤 裕香子 朝日新聞社 経済部長
- 参加者：40名

(2) マスコミ講演会

広報担当者を対象に、マスコミ幹部がテーマに応じた自社の報道方針について紹介する講演会を開催した。

開催日：2021年11月4日
 会場：名古屋栄東急REIホテル
 テーマ：「コロナ禍の経済報道」
 講師：福田 要 中日新聞社 経済部長
 参加者：10名

開催日：11月29日
 会場：大阪マルビル大阪第一ホテル
 テーマ：「大阪におけるウィズ／アフターコロナ下の経済報道」
 講師：中村 宏之 読売新聞大阪本社 経済部長
 参加者：16名

開催日：2022年1月25日《オンライン開催》
 会場：東京
 テーマ：「ウィズ・アフターコロナ下の経済報道」
 講師：平地 修 毎日新聞社 編集編成局経済部長
 参加者：83名

(3) ニュースリリース（6回）

2021年度は経済団体記者会ほかにおいて、以下の発表を行った。

	発表日	テーマ
1	2021年 5月26日	経済広報センターの新体制について
2	8月4日	企業広報大賞はエーザイ —第37回「企業広報賞」受賞企業・受賞者決まる—

3	9月7日	2021年度教員の民間企業研修が終了 —初のオンライン研修 約1,000人の教員が参加—
4	11月30日	2021 第5回「小学生 クルマのある風景」フォトコンテスト審査 結果のお知らせ —応募総数9,779点から最優秀賞5点を選出—
5	2022年 1月25日	教員の民間企業研修、初のオンライン開催 『教員の民間企業研修レポート2021』を発行
6	2月15日	企業に対する信頼度は、肯定的評価が否定的評価を大きく上回る —「第25回 生活者の“企業観”に関する調査」の結果について—

2. 企業広報活動への支援

企業を取り巻く経営環境が変化し、それに伴い企業広報の役割も変化している中で、会員企業・団体の広報活動を支援するため、管理職や新任担当者、実務担当者を対象とする様々な講座・研修・トレーニングなどを実施したほか、2021年度も月刊『経済広報』を発行し、広報情報専門サイト『企業広報プラザ』を通じて情報発信に努めた。

(1) 企業広報賞の表彰事業

企業における広報の重要性について理解を深めるとともに、広報活動のレベルアップを目的に優秀企業広報の表彰事業を行っている。1984年度に「企業広報賞」を創設して以来、2021年度で37回目を数えた。2021年4月に、応募のほか、有識者、マスコミ関係者、会員企業の広報部門などから候補企業や個人についての推薦をいただき、それをもとに、有識者、マスコミ関係者8名からなる選考委員会で、以下の受賞企業および受賞者を決定した。

9月28日には、出席者を受賞関係者限定とした表彰式をオンライン形式で開催し、十倉雅和当センター会長と古賀信行当センター副会長が祝辞を述べるとともに、受賞企業および受賞者から謝辞が述べられた。

第37回「企業広報賞」受賞企業および受賞者

企業広報大賞 エーザイ

企業広報経営者賞 石坂 典子 石坂産業 代表取締役

小笠原 浩 安川電機 代表取締役社長

人づくり推進担当中国統括 I C T 戦略推進
室長

企業広報功労・奨励賞 田中 隆之 アサヒグループホールディングス 理事

コーポレートコミュニケーション広報部門長

ユニ・チャーム 企画本部広報室

企業広報賞については、以下の報道があった。

8月5日 日刊工業新聞、毎日新聞（東京、大阪）、読売新聞（東京、大阪）、静岡新聞、伊勢新聞、千葉日報、宮崎日日新聞、沖縄タイムス、福島民友、下野新聞、山口新聞、岩手日報、神奈川新聞、中部経済新聞、8月6日 埼玉新聞、北日本新聞、8月10日 上毛新聞、9月29日 日刊工業新聞、10月号『広報会議』（宣伝会議）、2022年1月号『広報会議』

(2) 『経済広報』

『経済広報』は、当センターが発行する広報専門誌である（毎月1日発行の月刊誌、B5判24頁、発行部数4,400部）。

なお、2021年度に掲載した経営者へのインタビューは以下の通り。

2022年1月号 内藤 晴夫 エーザイ 代表執行役CEO

2月号 石坂 典子 石坂産業 代表取締役

小笠原 浩 安川電機 代表取締役社長

人づくり推進担当中国統括ICT戦略推進室長

(3) 『企業広報プラザ』

当センターの広報情報専門サイトである『企業広報プラザ』に、「広報とは」「広報部門の役割」「メディア・リレーションズ」「インターネット・SNS広報」「危機管理広報」「コーポレートブランド」「CSR・SDGsと広報」など、企業広報の基本を解説した記事を掲載している。また、テーマ別の関連書籍や『経済広報』の記事を紹介している。

「広報誌ガイド」「企業の文化施設ガイド」「企業の教育支援ガイド」では、各ガイドすべてを企業・団体名、業種で横断的に検索できるようにし、利便性を高めている。
(<https://www.kkc.or.jp/plaza/>)

(4) 企業広報講座《オンライン開催》

新任の広報担当者を対象に、企業広報の考え方や実務について学ぶ入門講座を、オンデマンドで配信した。

第1回（2021年6月1日～28日配信）

テーマ：「ニューノーマル時代の広報の基本

—これからの広報、変わるもの・変えてはいけないもの—

講師：江良 俊郎 エイレックス 代表取締役兼CEO／チーフコンサルタント

再生回数：321回

第2回（6月1日～28日配信）

テーマ：「オウンドメディアの可能性と限界」

講師：古川 慎太郎 ウェーバー・シャンドウィック

Vice President, Client Experience Digital

酒井 美歌子 ウェーバー・シャンドウィック

Assistant Managing Editor

再生回数：231回

第3回（7月5日～25日配信）

テーマ：「企業を危機から守る基本体制—周到な準備と俊敏な対応—」

講師：山根 一城 山根一城事務所 代表／危機管理コンサルタント

再生回数：221回

第4回（7月5日～25日配信）

テーマ：「インターナルコミュニケーション—その目的とコロナ禍での変化—」

講師：浪木 克文 ウィズワークス 社内報総合研究所所長

再生回数：116回

第5回（9月1日～21日配信）

テーマ：「広報パーソンに求められる資質と発想力」

講師：殿村 美樹 TMオフィス 代表取締役PRプロデューサー

再生回数：259回

【再配信】2020年度第1回（2021年8月4日～31日配信）

テーマ：「企業広報の基本」

講師：篠崎 良一 広報の学校学校長／広報コンサルタント

再生回数：297回

【再配信】2020年度第3回（8月4日～31日配信）

テーマ：「企業広報活動におけるSNSの活用と炎上リスク」

講師：別井 孝士 リリーフサイン コンサルタント

再生回数：153回

(5) 実践フォーラム《オンライン開催》

広報部門の実務担当者向けに、広報業務の実践的な内容の講演を、オンデマンドで配信した。

第1回（2022年1月13日～2月4日配信）

テーマ：「ベストセラー『新リリース道場』で学ぶリリースの書き方」

講師：井上 岳久 井上戦略PRコンサルティング事務所 代表

再生回数：273回

第2回（1月13日～2月4日配信）

テーマ：「企業の動画制作・活用におけるポイントと留意点」

講師：美奈子・ブレッドスミス クロスメディア・コミュニケーションズ

代表取締役

再生回数：219回

【再配信】2020年度第1回（2021年7月5日～25日配信）

テーマ：「プレスリリースの書き方」

講師：五十嵐 寛 ハーバーコミュニケーションズ 代表取締役

／広報コンサルタント

再生回数：225回

(6) メディアトレーニング

2021年度も広報セクション幹部を対象に、「新型コロナ関連」「個人情報漏洩」などの危機シナリオに基づいた、実践的なメディア対応のトレーニングを東京で2回開催した。12月に開催したトレーニングは、参加者が1人ずつインタビューを受ける形式で、2022年1月に開催したトレーニングは、講義と質疑応答をオンライン形式で実施した。

・開催日：12月7日～8日

会場：当センター会議室

講師：五十嵐 寛 ハーバーコミュニケーションズ 代表取締役

／広報コンサルタント

参加者：9名

・開催日：2022年1月18日《オンライン開催》

講師：江良 俊郎 エイレックス 代表取締役 チーフコンサルタント

平野 日出木 エイレックス 取締役副社長 チーフトレーナー

兵頭 茜 エイレックス シニア・コンサルタント

参加者：11名

(7) 企業広報講演会《オンライン開催》

広報担当者を対象に、企業広報に関する国内外の最先端の情報を紹介する講演を、オンデマンドで配信した。

第1回（2021年9月1日～21日配信）

テーマ：「広報を考える—ジャーナリズムとのインタラクティブなコミュニケーション—」

講師：臼井 一起 キックマン 上席参与コーポレートコミュニケーション部長
渡辺 秀人 渡辺広報事務所 代表取締役

再生回数：166回

第2回（10月7日～27日配信）

テーマ：「DXを活用した広報活動のKPI」

講師：雨宮 寛二 プラップノード 取締役COO
／プラップジャパン PRオートメーション推進部次長

再生回数：172回

第3回（12月6日～28日配信）

テーマ：「競合データを活用したPR戦略立案・改善のポイントとは？」

講師：早川 くらら ビルコム 取締役

再生回数：94回

第4回（2022年2月4日～25日配信）

テーマ：「パーパスに基づくブランド価値経営とは」

講師：並木 将仁 インターブランドジャパン 代表取締役社長兼CEO

再生回数：161回

(8) 企業広報事例講演会《オンライン開催》

広報担当者を対象に、広報部門の責任者・関係者が自社の広報活動について紹介する講演を、オンデマンドで配信した。

第1回（2021年10月7日～27日配信）

テーマ：「アサヒの新しい広報戦略」

講師：田中 隆之 （前）アサヒグループホールディングス
理事 コーポレートコミュニケーション広報部門長

再生回数：178回

第2回（11月9日～30日配信）

テーマ：「コロナ禍における広報の取組み」

講師：福村 重和 ユニ・チャーム 企画本部広報室長室長代理

再生回数：109回

第3回（2022年2月4日～25日配信）

テーマ：「東レのコミュニケーション活動について」

講師：松村 俊紀 東レ 広報室長

再生回数：142回

(9) 企業広報委員会《オンライン開催》

「企業広報委員会」を以下の通り開催し、意見交換を行った。

- ・開催日：2021年4月26日

テーマ：「オウンドメディアの可能性と限界」

講師：古川 慎太郎 ウェーバー・シャンドウィック

Vice President, Client Experience Digital

酒井 美歌子 ウェーバー・シャンドウィック

Assistant Managing Editor

参加者：21名

- ・開催日：7月9日

テーマ：「ヤフーのインターナルコミュニケーション」

講師：伊東 由理 Zホールディングス 執行役員広報・IR統括部長

ヤフー コーポレートコミュニケーション本部本部長

参加者：16名

- ・開催日：10月5日

テーマ：「インターネットメディアの現状」

講師：瀬尾 傑 インターネットメディア協会 代表理事

参加者：23名

- ・開催日：12月9日

テーマ：「コロナを機に急速に変化を遂げる企業の広報活動

—『第14回企業の広報活動に関する意識実態調査』報告—

講師：佐桑 徹 経済広報センター 常務理事・国内広報部長

米山 由起子 経済広報センター 国内広報部主任研究員

貝原 皓子 経済広報センター 国際広報部兼国内広報部主任研究員

参加者：27名

(10) 企業広報のあり方に関する懇談会《オンライン開催》

今後の企業広報のあり方について自由に意見交換を行う懇談会を、2019年度から開催している。

第1回

開催日：2021年9月17日

テーマ：「広報業務におけるDX推進」

参加者：10名

第2回

開催日：2022年2月10日

テーマ：「経営課題として重要なサステナビリティ（脱炭素含むSDGs）への取り組みについてどのようにコミュニケーションを行っていくべきか」

参加者：13名

(11) 第14回企業の広報活動に関する意識実態調査

企業の広報担当責任者を対象に、1980年以来約3年ごとに実施している標記調査を3月に実施、2021年度で14回目の調査となる。企業を取り巻く時代や環境の変化とともに、広報活動に関する企業の意識や実態がどのように変化しているかを定点観測している。今回の調査では、インターナルコミュニケーション、グループ広報、グローバル広報の変化の定点観測に加え、コロナ禍で、この1年間で広報活動がどのように変化したか、さらにはコロナ後にどのように変化していくのかについての質問も新たに設けた。調査内容は報告書としてまとめ、2021年10月に発行した（会員限定）。

(12) 広報関係出版物

『ニューノーマル時代の企業広報』（12月発行／会員限定）

企業はどのように社会とコミュニケーションを取っていくのが重要な課題となり、各社が知恵を絞り、ニューノーマル時代の広報活動を模索し始めている。その変化の様子や今後の広報活動の展望などについて、10社の事例を取りまとめた小冊子を発行した。

3. 団体広報活動への支援

(1) 災害時広報に関する連絡会《オンライン開催》

業界団体の災害時広報担当者をメンバーに、SNSの活用を含めた災害時広報について外部有識者の講演と意見交換を行う会合を、2019年度より開催している。

・開催日：2021年7月29日

テーマ：「ヤフーの防災の取り組み」

講師：田中 真司 ヤフー Yahoo!天気・災害 サービスマネージャー

参加者：10名

・開催日：2022年2月21日

テーマ：「行政側からの災害時の情報発信」

講師：野中 英樹 菊池市役所 政策企画部企画振興課

菊池一族プロモーション室

今林 茂文 菊池市役所 政策企画部市長公室広報交流係

参加者：9名

(2) 業界団体広報連絡会《オンライン開催》

広報分野において各団体が抱える課題についてのヒアリングと意見交換を行った。

開催日：2021年6月23日

テーマ：「HPを中心としたオウンドメディア対応について」

参加者：9名

(3) 業界団体広報担当者研修・交流会

業界団体広報連絡会で指摘された広報課題や対応について、広報担当者へのスキルアップに供することを目的に開催した。

・開催日：2021年5月18日 ※広報担当経験が短い方向け《オンライン開催》

6月8日 ※広報担当経験が長い方向け《オンライン開催》

テーマ：「業界団体の広報課題」

参加者：5月18日12名、6月8日3名

・開催日：7月12日《オンライン開催》

テーマ：「業界団体広報／コミュニケーションのためのデジタルメディア活用セミナー」

講 師：美奈子・ブレッドスミス クロスメディア・コミュニケーションズ
代表取締役

参加者：16名

- ・開催日：10月8日《オンライン開催》
※ブレイクアウトルームを活用してグループごとに質疑応答、意見交換会
第1部：「メディア対応」「会員への情報発信」
第2部：「広告・宣伝」「SNS・ユーチューブ」「イベント」
参加者：14名

- ・開催日：12月10日
会 場：経団連会館
※懇談会（研修交流会に参加しての感想）
参加者：13名

【国際広報事業】

4. 外国メディアとの連携強化

わが国経済界の対外発信強化に向けて、海外の主要メディアなどとの協力プロジェクトを実施した。

(1) 主要外国メディア支局長との懇談会《オンライン開催》

海外の有力メディアの支局長と主要会員企業・団体の役員が意見交換を行うための懇談会をオンラインで開催した。

- ・開催日：2021年10月7日
テーマ：「ウォール・ストリート・ジャーナルが見る新首相、そして今後の日本外交」
講 師：ピーター・ランダース ウォール・ストリート・ジャーナル
東京支局長
参加者：100名

- ・開催日：2022年1月14日
講 師：ミシェル・リー ワシントン・ポスト 東京・ソウル支局長
参加者：80名

(2) 外国ジャーナリストとの懇談会《オンライン開催》

・開催日：2021年12月17日

講 師：スベンドリニ・カクチ 日本外国特派員協会（F C C J） 会長

参加者：50名

5. グローバル広報支援

(1) グローバル広報講演会《オンライン開催》

グローバル広報活動の重要性が増す中、サステナビリティ時代のグローバル広報のあり方をめぐる講演会を開催した。

・開催日：2022年1月20日

テーマ：「グローバル広報によるマルチステークホルダー・エンゲージメントの重要性—5つのポイントと事例紹介—」

講 師：河本 孝志 ブランズウィック・グループ 日米事業統括ディレクター
(ワシントンD. C.)

ニック・ライス ブランズウィック・グループ ディレクター
(ニューヨーク)

参加者：70名

・開催日：1月28日

テーマ：「サステナビリティ時代のコーポレート・コミュニケーション—企業は社会問題について発言すべきか?—」

講 師：ポール・A・アルジェンティ ダートマス大学

タックビジネススクール教授

参加者：130名

・開催日：3月1日

テーマ：「米国社会の分断とメディアの役割、メディアリテラシーの重要性」

講 師：山脇 岳志 スマートニュース メディア研究所研究主幹
(元朝日新聞アメリカ総局長)

参加者：90名

・開催日：3月23日

テーマ：「中国メディアの現状と日本企業の広報対応について」

講 師：鄒 大慶 日中交流機構 代表取締役社長

弓長 国華 日中交流機構 プロデューサー

参加者：45名

(2) グローバル広報企業交流検討会 《オンライン開催》

・開催日：2021年5月19日

IV. 総務・会員関係事業

IV. 総務・会員関係事業

1. 役員会などの開催

(1) 理事会

- ・第27回理事会（2021年5月26日開催）

開催場所：経団連会館／リアル＋オンライン開催

決議事項：2020年度事業報告・財務諸表の承認、第10回評議員会の招集、役員等の候補者の選任

報告事項：代表理事・業務執行理事の職務執行状況

出席等： 決議に必要な出席理事の数7名、出席10名（うちオンラインでの出席6名）、欠席2名。監事出席2名。

- ・第28回理事会（6月15日開催）

開催方法：決議の省略の方法

決議事項：会長、副会長、常務理事の選定

出席等： 提案書に対し、理事12名全員の書面による同意の意思表示および監事2名全員から書面により異議がないことの意味表示を得た日をもって、理事会の決議があったものとみなされた。

- ・第29回理事会（2022年3月31日開催）

開催場所：経団連会館／リアル＋オンライン開催

決議事項：2022年度事業計画・収支予算の承認、2022年度役員報酬の承認

報告事項：代表理事・業務執行理事の職務執行状況

出席等： 決議に必要な出席理事の数7名、出席11名（うちオンラインでの出席6名）、欠席1名。監事出席2名。

(2) 評議員会

- ・第10回評議員会（2021年6月14日開催）

開催場所：経済広報センター会議室／リアル＋オンライン開催

決議事項：2020年度財務諸表の承認、評議員の選任、役員の選任

報告事項：2020年度事業報告

出席等： 決議に必要な出席評議員の数6名、出席9名（うちオンラインでの出席9名）、欠席1名。監事出席2名、理事出席4名。

(3) 監事会

第10回監事会を2021年5月19日にオンラインで開催し、2020年度の収支決算や財産状況および業務執行状況を監査した。

2. 会員関係会合の開催

- (1) 事業企画委員会
- | | | |
|---|---|---|
| 「 | 委員長：(5月) 平野 泰男 日立製作所 ブランド・コミュニケーション本部長兼インベスター・リレーションズ部長 | 」 |
| 「 | (9月～) 平山 知行 住友化学 執行役員渉外部長 | 」 |

2021年度は、オンラインで4回開催し(5月、9月、12月、3月)、理事会・評議員会提案事項、その他重要事項について審議するとともに、各事業の内容、実施方法などについての検討および実施結果の評価を行った。

(2) 新入会員との広報懇談会

2021年度入会企業を対象に、新入会員同士の情報交換の場として、初めて開催した。当センターの事業活動全般について会員に説明するとともに、企業の取り組みや課題、意見交換を計3回に分けて行った。第1回、第2回はオンラインで開催し、最終回の第3回目はリアルで開催した。

第1回《オンライン開催》

開催日：9月13日

参加者：4名

第2回《オンライン開催》

開催日：2022年1月19日

参加者：2名

第3回

開催日：3月25日

会 場：経団連会館

参加者：6名

V. 会合等一覽

「2021年度 教員の民間企業研修」受け入れ企業・団体別一覧

(企業・団体50音順、企業・団体名は実施時)

受け入れ企業・団体名	実施期間	参加教育委員会名	人数 (実数)
旭化成	8/20 (金)	東京都文京区教育委員会	7
朝日生命保険	8/23 (月)	東京都町田市教育委員会	19
伊予銀行	8/17 (火)、8/19 (木)	愛媛県教育委員会	7
I N P E X	8/18 (水)	横浜市教育委員会	16
S M B C 日興証券	8/20 (金)	東京都江戸川区教育委員会	20
E N E O S	8/19 (木)	神奈川県教育委員会	40
MS & AD インシュアランス グループホールディングス	8/17 (火)	横浜市教育委員会	27
	8/18 (水)	東京都教育委員会	36
大阪ガス	8/18 (水)	大阪府高槻市教育委員会	14
大林組	8/19 (木)	東京都教育委員会	7
オムロン	8/20 (金)	京都市教育委員会	9
オリックス	8/18 (水)	東京都町田市教育委員会	24
カシオ計算機	8/20 (金)	東京都足立区教育委員会	15
川崎重工業	8/16 (月) ~ 8/17 (火)	神戸市教育委員会	8
キッコーマン	8/18 (水)	東京都教育委員会	10
キューピー	8/18 (水) ~ 8/19 (木)	東京都町田市教育委員会	7
清水建設	8/18 (水) ~ 8/19 (木)	東京都江戸川区教育委員会	8
情報サービス産業協会	8/18 (水)	東京都練馬区教育委員会	5
信託協会	8/16 (月) ~ 8/17 (火)	東京都江戸川区教育委員会	15
住友重機械工業	8/19 (木)	横浜市教育委員会	9
双日	8/17 (火)	東京都東村山市教育委員会	10
SOMPOホールディングス	8/16 (月)	横浜市教育委員会	20

T I S	8/18 (水) ~ 8/19 (木)	東京都日野市教育委員会	16
T B S ホールディングス	8/19 (木)	横浜市教育委員会	18
電子情報技術産業協会	8/23 (月)	横浜市教育委員会	29
東京海上日動火災保険	8/20 (金)	東京都町田市教育委員会	38
東京ガス	8/17 (火)	東京都練馬区教育委員会 東京都北区	52 1
	8/19 (木)	東京都足立区教育委員会	62
	8/23 (月)	横浜市教育委員会	48
東京証券取引所	8/19 (木)	東京都練馬区教育委員会	24
	8/20 (金)		26
中日本ハイウェイ・エンジニアリング東京	8/23 (月)	東京都江戸川区教育委員会	4
日本アムウェイ合同会社	8/17 (火) ~ 8/19 (木)	東京都荒川区教育委員会	12
日本製鉄	8/18 (水)	木更津市教育委員会 神戸市教育委員会 東京都葛飾区教育委員会	4 29 19
日本損害保険協会	8/23 (月)	東京都教育委員会	36
野村ホールディングス	8/19 (木) ~ 8/20 (金)	東京都町田市教育委員会	26
古河電気工業	8/18 (水)	東京都江戸川区教育委員会	14
みずほ証券	8/17 (火) ~ 8/18 (水)	神奈川県教育委員会	26
	8/23 (月)	東京都教育委員会	30
三菱地所	8/16 (月)	東京都教育委員会	25
三菱重工業	8/20 (金)	横浜市教育委員会	8
三菱商事	8/19 (木) ~ 8/20 (金)	神奈川県教育委員会	17
三菱マテリアル	8/18 (水) ~ 8/19 (木)	東京都港区教育委員会	10
メタウォーター	8/23 (月)	東京都町田市教育委員会	23

森永乳業	8/19（木）～ 8/20（金）	東京都中野区教育委員会	28
	8/23（月）	東京都港区教育委員会	11
りそなホールディングス	8/20（金）	横浜市教育委員会	13

（受け入れ企業41社、参加教育委員会19団体、参加教員数984人）

2021年度「大学への企業人派遣講座」

(敬称略)

〈慶應義塾大学 商学部〉

2021年度 春学期 火曜日 13:00～14:30 (オンライン《ライブ配信》) 単位: 2単位

受 講 生: 慶應義塾大学 3・4年生 931名 (内 商学部生900名、他学部生31名)
コーディネーター: 牛島 辰男/慶應義塾大学 商学部教授

4月13日	オリエンテーション 。新成長戦略 (経団連)	慶應義塾大学 商学部教授 日本経済団体連合会 新経済社会創造タスクフォース兼産業技術本部副本部長	牛島 辰男 小川 尚子
4月20日	Mobility as a Service ～J R 東日本の取り組み～	東日本旅客鉄道 MaaS・Suica推進本部MaaS事業部門執行役員部長	得永諭一郎
4月27日	経済・社会の変化と企業組織 ～帝人グループ～	帝人 C S R企画推進部長	大崎 修一
5月4日	企業の社会的責任へのイニシアティブ	慶應義塾大学 商学部教授	牛島 辰男
5月11日	KDDI の地方創生	KDDI 理事経営戦略本部副本部長	松野 茂樹
5月18日	働き方改革が目指すもの	江崎グリコ 執行役員グループ人事部長	南 和気
5月25日	銀行DXと金融サービスの未来: 融合 する金融システムと情報システム	日本銀行 決済機構局審議役FinTechセンター長	副島 豊
6月1日	VUCAな時代にイノベーションを生 み出す組織	花王 執行役員コーポレート戦略部門PR戦略センター長	村田 真実
6月8日	変化に対応する日本企業	富士フイルム 執行役員人事部長	座間 康
6月15日	総合商社とは? 三菱商事とは?	三菱商事 経営企画部	山下 康平
6月22日	キリングループの事業 ポトフォオ改 革とヘルスサイエンス事業	キリンホールディングス 執行役員ヘルスサイエンス事業部長	佐野 環
6月29日	NECが取り組むカルチャー変革と未 来に向けて	日本電気 コーポレートコミュニケーション本部部長	岡部 一志
7月6日	鉱業について	日鉄鉱業 取締役	萩上 幸彦
7月13日	試験	慶應義塾大学 商学部教授	牛島 辰男

〈早稲田大学 商学部〉

2021年度 秋学期 木曜日 13:00～14:30 (オンライン《ライブ配信》) 単位: 2単位

受 講 生: 早稲田大学 商学部・他学部 2年生以上 294名
コーディネーター: 久保 克行/早稲田大学 商学学術院教授

9月30日	ガイダンス SDGs と企業戦略 経団連の役割と 経済広報センター	早稲田大学 商学学術院教授 経済広報センター 常務理事・国内広報部長	久保 克行 佐桑 徹
10月7日	。新成長戦略 —経済・社会の変化と企業組織—	日本経済団体連合会 新経済社会創造タスクフォース兼産業技術本部副本部長	小川 尚子
10月14日	業界横断のDX共創で人にやさしいス マート社会を支える企業へ	トッパン・フォームズ 企画販促統括本部RCS推進本部 デジタルコミュニケーション推進部企画グループマネージャー	長原 優
10月21日	日本産業と脱炭素	みずほ銀行 企業戦略開発部サステナブル・ビジネス推進室室長	角田 真一
10月28日	パソナグループ 淡路島の挑戦	パソナグループ 常務執行役員広報本部長	高木 元義

11月4日	味の素社の、多様で働きやすい職場づくり	味の素 人事部人財開発グループD&I推進チームシニアマネージャー	小池 愛美
11月11日	人を活かす人材マネジメント「人で勝つ、組織をつくる！」	グーグル合同会社 執行役員人事本部長	谷本 美穂
11月18日	素材・材料産業のデジタルトランスフォーメーション	住友化学 技術・研究企画部担当部長	木全 修一
11月25日	グローバル化する世界と資本市場の果たす役割	野村ホールディングス サステナビリティ推進室 シニア・コミュニケーションズ・オフィサー 野村金融アカデミー 学長	池上 浩一
12月2日	私のキャリアと午後の紅茶	キリンビバレッジ マーケティング部ブランド担当部長	加藤麻里子
12月9日	セブン-イレブンの変化への対応と挑戦	セブン-イレブン・ジャパン 取締役執行役員 企画本部長兼海外事業本部長	阿部 真治
12月16日	コロナ時代のサイバー攻撃の傾向と対策	日本電信電話 チーフ・サイバーセキュリティ・ストラテジスト	松原実穂子
1月6日	変化に対応する日本企業	アシックス 広報室長	大橋 寿康
1月13日	Enabling a future where healthcare innovation is driven by scientific possibility and patient need	アステラス製薬 ペイシェント・セントリシティ室室長	Marciniak Tyler
1月20日	理解度の確認（試験）	早稲田大学 商学学院教授	久保 克行

〈東京工業大学 大学院共通〉

2021年度 後期 水曜日 16:15～17:55（オンライン《ライブ配信》） 単位：2単位

		受 講 生	49名
		コーディネーター	奥野 喜裕／東京工業大学 工学院教授
10月6日	ガイダンス 気候変動・エネルギーに関する経団連の考え	東京工業大学 工学院教授 日本経済団体連合会 環境エネルギー本部上席主幹	奥野 喜裕 谷川 喜祥
10月13日	エネルギーと気候変動問題	電源開発 執行役員	中山寿美枝
10月27日	航空業界におけるエネルギー・環境先端技術	JALエンジニアリング 執行役員エンジン整備センターセンター長	秋川 宏樹
11月10日	発電用ガスタービンの技術開発の現状と展望	三菱重工 シニアフェロー	正田淳一郎
11月17日	プラスチック資源循環の現状と将来展望	プラスチック循環利用協会 総務広報部広報学習支援部長	富田 齊
11月24日	浮体式洋上風力発電の現状と課題	戸田建設 浮体式洋上風力発電事業部事業部長	佐藤 郁
12月1日	自動車業界におけるエネルギー・環境先端技術	トヨタ自動車 渉外広報本部渉外部技術渉外室担当部長	久世 理恵
12月15日	バイオマスエネルギーの高度利用と将来展望	鹿島建設 環境本部地球環境室室長	吉村 美毅
12月22日	鉄鋼業界におけるエネルギー・環境先端技術と地球温暖化対策	JFEスチール 専門主監兼技術企画部地球環境グループリーダー	手塚 宏之
1月5日	原子力発電の現状及び展望	東芝エネルギーシステムズ エネルギーシステム技術開発センター 技術顧問	市川 長佳
1月12日	二酸化炭素の回収・貯留技術の現状と展望	日揮グローバル 理事エンジニアリングソリューションズセンタープロセスエンジニアリング第2部部長	寒川 博之
1月19日	2050年に向けたエネルギーシナリオと変革の切り口	ユニバーサルエネルギー研究所 代表取締役社長	金田 武司

1 月 26 日	総括 変化する日本の経済、企業と経団連、 経済広報センター	東京工業大学 工学院教授 奥野 喜裕 経済広報センター 常務理事・国内広報部長 佐桑 徹
----------	-------------------------------------	---

事業報告附属明細書

事業報告には、「一般社団法及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」は存在しない。

2021年度 事業報告 第44号

2022年5月23日

一般財団法人 経済広報センター

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-3-2

経団連会館19階

TEL. (03)6741-0011